

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		交通安全対策					所管	土木担当	
								交通対策課	
事務事業の概要	事業目的	区内4警察署及び4交通安全協会等と連携し、交通安全対策事業を行うことで、区民の交通事故防止を図ることを目的とする。					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 昭和38年度		
							[終了予定] - 年度		
	[R7年度]事業内容	1. 全国交通安全運動(春・秋)用資材の作成・購入 2. 交通安全対策用看板の作成 3. 冊子「台東区の交通安全」の作成 4. 区立小学校新1年生へ「交通安全ベスト」の配布 5. 区内幼稚園・保育園等新3歳児クラスへ「交通安全絵本」の配布 6. 交通安全協議会の運営 7. 高齢者運転免許自主返納支援事業の実施 8. 区内4警察署合同交通安全イベント(交通安全区民のつどい)の実施							
根拠法令等	交通安全対策基本法、台東区交通安全協議会規約								
委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績		
	活動指標	交通安全区民のつどいの開催回数	回	1	1	1	1	1	100.0%
	成果指標	交通安全区民のつどい参加人数	人	-	636	686	625	-	-
	決算額(単位:千円)				R5年度		R6年度		R7年度
					4,145		3,450		3,976
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			7,699		8,802		8,737
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			4,146		3,450		3,976
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0
		総経費			11,845		12,252		12,713
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			2,808		1,150		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			15		15		19
		一般財源(区負担額)			9,022		11,087		12,694
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	自転車利用時のヘルメット着用の努力義務化や交通反則通告制度(いわゆる青切符制度)の導入等に伴い、交通安全啓発に対するニーズは増加している。						
	効率性	3	各種手続き事務について、担当職員がその都度見直しを行い再現性の高いマニュアルを作成し、効率的に事業を実施している。						
	手段の適切性	4	警察や関係機関と協力することで、事業の充実が図られており、取り組みとして適切である。						
	目的達成度	4	秋の交通安全運動の実施にあわせて『交通安全区民のつどい』を開催し、多くの区民の参加を得るとともに、警察署や交通安全協会と連携し、交通事故防止の徹底を図った。						
総合評価	現在の課題	自転車に対する交通反則通告制度の導入に伴い、交通ルールの周知啓発の必要性が高まっている。複雑化する交通ルールを幅広い層に周知していくため、より効率的な周知啓発方法を、関係機関と連携して検討していく必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	春秋の交通安全運動や交通安全区民のつどいだけでなく、区民向けのイベント等の機会を捉えて、警察署等関係機関と連携して効率的な普及啓発を行い、区民の交通安全意識向上を図っていく。						維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		交通安全協会事業助成					所管	土木担当		
								交通対策課		
事務事業の概要	事業目的	台東区内の交通安全協会の行う活動に対して補助金を交付し、交通安全協会の円滑な運営と健全な発展を図ることで、交通事故防止に資することを目的とする。					事業の開始・終了年度			
							[事業開始] 平成 2 4 年度			
							[終了予定] - 年度			
	[R7年度]事業内容	・対象:台東区内の交通安全協会(上野・下谷・浅草・蔵前) ・助成内容:交通安全に資する活動に係る経費 ・補助率:1/2 ・上限額:1,105,000円 【助成対象となる活動】 ①全国交通安全運動(春及び秋の全国交通安全運動) ②交通安全啓発活動(交通安全パレード、交通安全のつどい、交通安全キャンペーン、所轄警察署が独自に企画した交通安全活動の共同実施) ③交通安全広報活動(交通安全チラシ・広報誌・ポスター・懸垂幕等の作成、各種広報媒体による広報活動) ④交通安全教育活動(交通少年団の活動、交通安全指導用教材等の購入・講演会の開催等) ⑤交通安全協会研修活動(東京交通安全協会等関係機関の研修への参加)								
	根拠法令等	台東区補助金等交付規則 台東区交通安全協会補助金交付要綱								
委託の有無	なし			補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	助成件数	件	—	4	4	4	—	—	
	成果指標	年間活動件数	件	—	468	519	574	—	—	
	決算額 (単位:千円)				R5年度	R6年度	R7年度			
					4,420	4,420	4,420			
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,711	1,956	1,942			
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0	0	0			
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			4,420	4,420	4,420			
		総経費			6,131	6,376	6,362			
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			1,455	633	0			
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0			
		一般財源(区負担額)			4,676	5,743	6,362			
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
必要性		4	自転車に対する交通反則通行制度の導入など、近年の道路交通法改正に伴い、交通安全に資する活動へのニーズは増加している。ニーズ増加に臨機応変に対応するため、区と警察署、町会とのパイプ役を担っている交通安全協会への支援の必要性はより一層高まっている。							
効率性		3	近年の道路交通法改正に対応するため、年々、交通安全協会の活動件数は増加傾向にあり、補助金を効率よく事業へ活用していると判断している。							
手段の適切性		3	自転車に対する交通反則通告制度導入に伴い、各署の交通安全協会実施の啓発イベントや交通少年団の活動など、対面での活動が増え、多くの人に啓発ができている。							
目的達成度		3	道路交通法の改正による自転車用ヘルメットの着用努力義務化や、自転車に対する交通反則通告制度の導入等の新たな交通ルールの普及啓発を、交通安全協会と関係機関が密に連携を取りながら実施することで、交通事故の防止に寄与していると考えている。							
総合評価	現在の課題	自転車用ヘルメット着用努力義務化や、自転車に対する交通反則通告制度の導入など、道路交通法の改正が近年高い頻度で行われているため、新しい交通ルールやマナーの周知啓発方法が課題である。						評価結果		
	今後の方向性	自転車の交通違反に反則金を納付させる取締りを盛り込んだ交通反則通告制度の導入により、交通ルールやマナーに対する区民の関心は非常に高まっており、更なる普及啓発を推し進める必要がある。今後も、町会等に幅広く認知されている交通安全協会の活動を支援するため、補助を継続していく。						維持		

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		防犯灯助成					所管	土木担当		
								土木課		
事務事業の概要	事業目的	私道防犯灯の整備費・民有灯(防犯灯、装飾灯)の維持管理費の一部を補助することで、道路交通の安全、夜間の犯罪防止及び都市の美化に資することを目的とする。					事業の開始・終了年度			
							[事業開始] 昭和 4 5 年度			
							[終了予定] - 年度			
	[R7年度]事業内容	1. 私道防犯灯整備助成 対象:町会 助成内容:地元町会の申請に基づき、必要な個所への防犯灯の設置助成を行うとともに、老朽化した防犯灯については改修する。 補助率:①LED照明(LED10VA) 防犯灯設置工事については全額を助成 ②LED照明(LED10VA) 以外の防犯灯設置工事については①に相当する額を限度として助成 2. 民有灯補助金 対象:町会、商店会 助成内容:民有灯の設置状況を調査し、防犯灯及び装飾灯に対して、維持管理費用(電気料金及び修繕費等)を町会単位に補助する。								
	根拠法令等	東京都台東区私道防犯灯整備の助成に関する規則、台東区民有灯補助金交付要綱								
委託の有無	一部委託		補助金の有無		なし					
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度	R5年度	R6年度	R7年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	私道防犯灯整備基数	基	-	55	30	31	-	-	
	成果指標	民有灯補助金交付基数	基	-	2,024	2,009	1,964	-	-	
	決算額 (単位:千円)				R5年度		R6年度		R7年度	
					9,693		8,906		9,067	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			3,422		3,912		7,767	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			649		3,188		694	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			9,044		5,718		8,374	
		総経費			13,115		12,818		16,835	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0	
		一般財源(区負担額)			13,115		12,818		16,835	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	夜間の安全性と生活環境の向上を図るため、防犯灯の整備及び維持管理費用の助成を継続する必要がある。							
	効率性	3	町会の防犯活動と連携を図り、効率的に進めている。							
	手段の適切性	3	防犯灯の整備、維持管理費用を助成することで、地域の安全性と生活環境の向上が図られている。							
	目的達成度	3	設置相談のあったもので整備基準に適合しているものについては、対応が来ている。							
総合評価	現在の課題	令和9年の蛍光灯生産中止に向けて、令和7年度より全町会に対してLED化を働きかけているものの、助成対象の防犯灯数に対して申請件数が少ない。今後申請が集中して、事務が増大すると予想される。						評価結果		
	今後の方向性	申請件数が少ないことに対しては、ホームページや広報たいとうにより私道防犯灯整備助成の概要を周知し、制度活用を促すことで件数を増やす。また、申請が集中することに対しては、早期申請を促し、購入できなくなってしまう申請の集中を防止し、事務を平準化し事業の効率化を図る。						改善		

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		私道舗装助成					所管	土木担当		
								土木課		
事務事業の概要	事業目的	常時、一般の通行のために使用され、公道と同等又はこれを補完する機能を有する私道について、沿道関係者が舗装や排水施設等の整備・改善を行う場合、区が経費の一部を補助するほか、当該工事を受託して行うことにより、区民の生活環境の向上を図る。					事業の開始・終了年度			
							[事業開始] 昭和 4 5 年度			
							[終了予定] - 年度			
	[R7年度]事業内容	対象:申請者(申請者代表) 助成内容:沿道関係者からの申請に基づき、助成の対象となる私道の舗装・排水施設整備等に係る工事を区が受託し、設計・施工(工事発注)を行う。 補助率:舗装:10/10 排水施設整備:9/10以内(地元負担金:対象工事費の10%以上)								
	根拠法令等	東京都台東区私道整備の助成に関する規則								
委託の有無	なし				補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度	R5年度	R6年度	R7年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	助成件数	件	2	0	0	3	3	100.0%	
	成果指標	私道整備面積	m ²	310	0	0	566	566	100.0%	
		排水管整備延長	m	0	0	0	20	20	100.0%	
	決算額 (単位:千円)				R5年度		R6年度		R7年度	
					23		29		46,099	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			4,827		6,479		11,650	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			23		29		29	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		46,070	
		総経費			4,850		6,508		57,749	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		700	
		一般財源(区負担額)			4,850		6,508		57,049	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	沿道住民や当該私道を利用する歩行者の利便性と生活環境の向上のため、区が一部費用の助成を行うことで私道の整備が促進される。							
	効率性	3	現場条件に合わせた適切な施工方法を選択し、設計積算を行っている。							
	手段の適切性	3	区が工事経費の一部補助又は受託して私道整備を行うことにより、沿道住民や通行者の安全確保、地域の生活環境が向上されており、手段はおおむね適切である。							
	目的達成度	4	申請を受けたものについては、対応ができています。							
総合評価	現在の課題	申請には私道の関係権利者全員の承諾が必要なため、合意形成に時間を要するほか、地元のとりまとめ等を行う申請者代表の負担が多いことで申請件数が減少し、区道を補完している私道の舗装や排水設備の老朽化が懸念される。						評価結果		
	今後の方向性	老朽化した舗装及び排水設備の改修のため、引続き申請に基づき、助成対象となる私道の整備を進める。また、ホームページ上の資料や類似現場のイメージ図を用いて、申請者代表へ丁寧な説明を行い、地元のとりまとめ等の負担軽減を図る。						維持		

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		隅田公園花の名所づくり					所管	土木担当	
								公園課	
事務事業の概要	事業目的	区民と協働で花の植え付けや花木の管理を行うことで、区民の花や緑に対する関心を深め、さらに隅田公園を花の名所として魅力向上を図る。					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 平成 2 0 年度		
							[終了予定] - 年度		
	[R7年度]事業内容	全体会議(年2回開催)、 花壇づくり(年3回実施)、 アジサイ挿し木講習、 アジサイの剪定、 植栽地土壌改良と花の植付、 サクラの施肥、花芽調査、枝配布 その他、有志による花壇灌水作業、除草作業							
根拠法令等	なし								
委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度	R5年度	R6年度	R7年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	講習会・実習・作業	回	10	13	13	13	13	100.0%
	成果指標	参加人数(延べ人数)	人	130	128	119	153	130	117.7%
	決算額 (単位:千円)				R5年度		R6年度		R7年度
					303		474		347
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			3,697		2,689		2,692
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			256		426		299
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			47		49		49
		総経費			4,000		3,164		3,040
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0		
一般財源(区負担額)			4,000		3,164		3,040		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	本事業の活動が区民参加の場となっており、行政と区民が協働で行う緑化の機会として重要である。						
	効率性	2	花の植付やアジサイを増やす活動は低コスト(消耗品費のみ)で行えているものの、土壌改良やサクラの施肥等は委託業務と重複する作業である。						
	手段の適切性	2	公園管理事務所職員が資材調達、資機材の準備、参加者への指導を行っているが、年間の活動内容が固定化してきている。						
	目的達成度	4	継続的に活動する参加者が多く、ここ数年は新規のボランティアも増えており、参加延べ人数は目標を上回っている。						
総合評価	現在の課題	土壌改良やサクラの施肥の作業については、委託で行っている業務と重複している。また、年間の活動内容が固定化してきている。						評価結果	
	今後の方向性	区民が公園で花や緑とふれあう場となっており、行政と区民が協働で行う本事業を継続的にやっていくことには意義がある。一方で、効率性、手段の適切性の観点から再考の余地があるため、活動内容の見直しや一部委託化を検討していく。						改善	